

記入例

住宅耐震改修に伴う固定資産税減額申告書

No. _____

(宛先) 京都市長	令和〇〇年〇〇月〇〇日			
申告者の住所（法人の場合は、事務所の所在地）	申告者の氏名（法人の場合は、名称及び代表者名）			
京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488番地	京都 太郎			
	電話（075）〇〇〇－●●●●			
	個人番号又は法人番号			
	納税者コード			

下記の家屋に係る固定資産税について、京都市市税条例附則第8条第1項の規定による減額を受けたいので、同条第4項の規定により申告します。

家 屋	所在地	家屋番号	種類	呼び名、通称等	
	△△区 ××町	1	住宅		
	建物の用途	☐ 住宅用のみ ☐ 住宅用と店舗、事務所用			
	建物の床面積	階数	住宅部分の床面積	住宅用以外の部分の床面積	共用部分の床面積
		1階	50 00㎡		㎡
		2階	50 00㎡		
		3階			
		4階			
		5階			
		6階			
7階					
8階					
9階					
	計	100 00㎡			
建築年月日	昭和〇〇年〇月〇日	耐震改修工事完了年月日	令和〇〇年〇月〇日		
耐震改修工事費用	700.000円				
申告の遅延理由					
添付書類	(提出のあった添付書類を記載)				

- 注1 区分所有に係る家屋にあっては、1戸当たりの工事費用を記入してください。
- 2 耐震改修工事完了年月日から3箇月以内に申告することができなかった場合は、その理由を記入してください(ただし必ずしも遅延が認められるわけではありません)。
- 3 アパート、ビルのように、1つの建物に2世帯以上の方が居住、あるいは使用している場合には、あなたが所有されている部分について、裏面の明細書に記入してください。
- 4 この申告書に記載した事項についての事実を証する次の書類を添付してください。
- ア 住宅耐震改修証明書（建築士等が発行する場合は増改築等工事証明書）又は住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する住宅性能評価書（耐震等級に係る評価が等級1から等級3に該当するもの）
- イ 耐震改修に要した費用の額が1戸当たり50万円を超えることを確認できる書類（耐震改修工事費用の領収書等）
- ウ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき認定されて、耐震改修を行った場合はそれを証する書類

	課長	係長	担当
決裁			

共同住宅等用の明細書

1 誰が使用しているか明らかな部分（専有部分）

	この建物の中に居住 しているか、事務所、店舗等を設けている方の氏名、名称 ア	アの方が居住、営業している部分	アの方が使用している居住用の部分の床面積 イ	アの方が使用している事務所、店舗用の部分の床面積 ウ	アの方が使用している部分で、居住用と事務所、店舗用の共有している部分の床面積 エ
1		階 号室	m ²	m ²	m ²
2		階 号室			
3		階 号室			
4		階 号室			
5		階 号室			
6		階 号室			
7		階 号室			
8		階 号室			
9		階 号室			
10		階 号室			
11		階 号室			
12		階 号室			
13		階 号室			
14		階 号室			
15		階 号室			
16		階 号室			
17		階 号室			
18		階 号室			
19		階 号室			
20		階 号室			
21		階 号室			
22		階 号室			
23		階 号室			
24		階 号室			
25		階 号室			
26		階 号室			
27		階 号室			
28		階 号室			
29		階 号室			
30		階 号室			
計					

注 該当する□には、✓印を記入してください。

2 多数人が共同で使用している部分（共用部分）

階数	共用部分の床面積	共用部分の明細			
1 階	m ²	☐ 廊 下	☐ 階 段	☐	☐
2 階		☐ 廊 下	☐ 階 段	☐	☐
3 階		☐ 廊 下	☐ 階 段	☐	☐
4 階		☐ 廊 下	☐ 階 段	☐	☐
5 階		☐ 廊 下	☐ 階 段	☐	☐
6 階		☐ 廊 下	☐ 階 段	☐	☐
7 階		☐ 廊 下	☐ 階 段	☐	☐
8 階		☐ 廊 下	☐ 階 段	☐	☐
9 階		☐ 廊 下	☐ 階 段	☐	☐
10 階		☐ 廊 下	☐ 階 段	☐	☐
計					

注 該当する□には、✓印を記入してください。